



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 アトム
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 春名 秀樹 TEL 052-784-8400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,098	3.4	1,367		1,347		322	
2021年3月期	32,185	35.2	1,271		1,254		1,813	

(注) 包括利益 2022年3月期 311百万円 (%) 2021年3月期 1,802百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1.50		3.1	5.6	4.4
2021年3月期	9.99		17.2	5.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,276	10,384	42.8	42.21
2021年3月期	24,639	10,517	42.7	34.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,384百万円 2021年3月期 10,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,526	884	666	7,067
2021年3月期	1,262	116	826	5,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	386		3.7
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年3月期(予想)								

2023年3月期の配当予測につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

当社の連結子会社である株式会社エムワイフーズの全株式を2022年3月に売却いたしました。したがって、2023年3月期においては単独決算に移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想のみを記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社エムワイフーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	193,559,297 株	2021年3月期	193,559,297 株
期末自己株式数	2022年3月期	462,365 株	2021年3月期	472,165 株
期中平均株式数	2022年3月期	193,093,456 株	2021年3月期	185,299,023 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,076	3.4	1,474		976		748	
2021年3月期	32,170	29.2	1,364		1,328		1,856	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3.71	
2021年3月期	10.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,276	10,384	42.8	42.21
2021年3月期	24,187	10,090	41.7	35.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,384百万円 2021年3月期 10,090百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,020	25.6	1,919		1,896		325	56.5	1.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	1,500,000.00	1,500,000.00
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	1,500,000.00	1,500,000.00
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	1,500,000.00	1,500,000.00
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動再開の両輪への方向転換に伴い、2021年末に向けて徐々に経済活動が回復しつつありましたが、オミクロン株による感染の再拡大と2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギーや食糧資源の高騰、原材料や各種部品の不足と物流の混乱、中国におけるロックダウンの継続など世界経済の回復を鈍化させる兆候が継続しています。

外食産業におきましても、10月以降は客単価の上昇は見られたものの、原材料やエネルギーの高騰が原価の上昇を招き、夜間における客足の鈍さが継続することで、遅い時間帯の外出を控える傾向等の生活習慣の変化が定着し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き「すべてはお客様と従業員のために」という企業理念のもとにQSCA（品質、サービス、清潔、雰囲気）を高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高いレベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう努めております。お値打ち感があり、ご利用しやすいメニューを展開することで、店内飲食だけではなく、テイクアウト、デリバリーによる飲食機会拡大も引き続き実施しております。また、店舗運営の強化策として人材の活性化を伴う適正な配置転換、労働時間の最適化、配膳ロボット導入店舗の拡充等に引き続き取り組んでおります。

これらのことから、当連結会計年度における連結業績は、売上高は310億98百万円（前期比3.4%減）、営業損失は13億67百万円（前期営業損失12億71百万円）、経常損失は13億47百万円（前期経常損失12億54百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億22百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失18億13百万円）となりました。

当連結会計年度において営業店舗の譲受により1店舗増加、不採算店4店舗、賃借契約終了により2店舗、立ち退きにより1店舗、自社土地売却により1店舗を閉鎖、営業店舗の譲渡により1店舗減少したため、当連結会計年度末の店舗数は359店舗（直営店348店舗、FC店11店舗）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、営業店舗の譲受を1店舗（「ステーキ宮」）、不採算店3店舗（「ステーキ宮」2店舗、「かつ時」1店舗）、及び賃借契約終了により2店舗（「ステーキ宮」1店舗、「カルビ大将」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は241店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、264億33百万円（前期比0.0%増）となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、不採算店1店舗（「やきとりセンター」）、及び立ち退きにより1店舗（「ぎんぶた」）の閉鎖、営業店舗の譲渡を1店舗（「寧々家」）を行い、当連結会計年度末の店舗数は80店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、28億4百万円（前期比27.4%減）となりました。

<カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、自社土地売却により1店舗（「時遊館」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は27店舗となりました。

以上の結果、カラオケ事業の当連結会計年度の売上高は、9億33百万円（前期比8.6%減）となりました。

<たれ事業>

たれ事業の当連結会計年度の売上高は、7億47百万円（前期比6.7%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業（給与計算事務等のアウトソーシング事業、FC事業等）につきましては、当連結会計年度末の店舗数はFC店11店舗であります。

その他の事業の当連結会計年度の売上高は、2億13百万円（前期比0.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、242億76百万円となりました。その要因は、現預金を主とした流動資産の増加19億63百万円、有形固定資産を主とした固定資産の減少23億26百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、138億91百万円となりました。その要因は短期借入金を主とした流動負債の増加13億24百万円、長期借入金を主とした固定負債の減少15億55百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、103億84百万円となりました。その要因は配当金による減少4億52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.8%、1株当たり純資産は42円21銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は70億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億26百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（13億51百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8億84百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（6億16百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6億66百万円となりました。

これは主に、短期借入金による資金調達（20億円）、長期借入金の返済による支出（17億57百万円）、ファイナンス・リース債務の返済による支出（4億57百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においてもワクチン接種の拡大によって落ち着きを取り戻しつつありますが、新型コロナウイルス禍は変異株等の拡大によって終息時期が見通せない状態が続いており、ウクライナ情勢の動向や各種資源高、原材料価格の高騰等の懸念事項も多く、消費活動の本格的な回復は、引き続き先行き不透明な状況が続くと思われま

す。しかしながら、当社におきましては、コスト面の積極的な各種施策を継続的に実施し、消費回復に合わせたマーケティング施策の実施により、2021年10月～2022年3月の下期期間の売上高は回復傾向にあります。引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組みながら、新規出店・改装等の施策を展開し、新規メニュー提案等のお客様価値の向上と店舗運営のDX化を図り、収益性の改善を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期業績は以下のように見込んでおります。

売上高	390億20百万円	(増減額 79億43百万円、増減率 25.6%)
営業利益	19億19百万円	(増減額 33億93百万円、増減率 -%)
経常利益	18億96百万円	(増減額 28億73百万円、増減率 -%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3億25百万円	(増減額△4億22百万円、増減率△56.5%)
1株当たり当期純利益	1円52銭	(増減額△2円19銭、増減率△59.0%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322	7,067
売掛金	1,287	1,099
棚卸資産	270	252
未収入金	660	987
その他	412	509
流動資産合計	7,952	9,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,622	22,065
減価償却累計額	△16,669	△16,850
建物及び構築物 (純額)	5,953	5,215
土地	2,397	2,247
リース資産	1,960	1,638
減価償却累計額	△1,143	△968
リース資産 (純額)	816	670
その他	2,350	2,154
減価償却累計額	△2,106	△1,994
その他 (純額)	244	159
有形固定資産合計	9,412	8,293
無形固定資産		
無形固定資産	81	95
投資その他の資産		
投資有価証券	291	273
敷金及び保証金	4,456	4,057
繰延税金資産	2,365	1,496
その他	105	179
貸倒引当金	△26	△36
投資その他の資産合計	7,193	5,971
固定資産合計	16,686	14,360
資産合計	24,639	24,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,086	2,019
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,757	1,330
リース債務	508	405
未払金	1,823	1,685
未払法人税等	146	122
資産除去債務	339	108
賞与引当金	111	91
販売促進引当金	692	821
店舗閉鎖損失引当金	44	32
災害損失引当金	15	17
その他	346	560
流動負債合計	7,871	9,196
固定負債		
長期借入金	4,084	2,754
預り保証金	49	37
リース債務	797	613
資産除去債務	1,316	1,289
その他	1	0
固定負債合計	6,250	4,695
負債合計	14,122	13,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,089	10,641
利益剰余金	△485	△163
自己株式	△191	△186
株主資本合計	10,513	10,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△7
その他の包括利益累計額合計	3	△7
純資産合計	10,517	10,384
負債純資産合計	24,639	24,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,185	31,098
売上原価	11,101	11,033
売上総利益	21,084	20,065
販売費及び一般管理費		
販売手数料	192	169
従業員給料及び賞与	3,668	3,276
賞与引当金繰入額	106	83
その他の人件費	6,296	5,880
退職給付費用	76	72
賃借料	3,279	3,120
減価償却費	1,227	1,028
貸倒引当金繰入額	—	10
販売促進引当金繰入額	692	821
その他の販売費	6,813	6,968
販売費及び一般管理費合計	22,355	21,432
営業損失 (△)	△1,271	△1,367
営業外収益		
受取利息	14	10
不動産賃貸料	119	94
店舗閉鎖損失引当金戻入益	28	10
負担金収入	—	23
補助金収入	3	25
その他	48	41
営業外収益合計	214	204
営業外費用		
支払利息	70	66
不動産賃貸原価	95	82
コミットメントライン費用	20	20
その他	12	14
営業外費用合計	197	184
経常損失 (△)	△1,254	△1,347
特別利益		
固定資産売却益	0	89
関係会社株式売却益	—	666
受取補償金	152	45
協力金収入	579	2,643
助成金収入	230	666
その他	—	5
特別利益合計	963	4,117
特別損失		
固定資産除却損	63	7
減損損失	1,159	259
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44	32
臨時休業等による損失	475	1,095
その他	54	22
特別損失合計	1,797	1,417
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,088	1,351
法人税、住民税及び事業税	156	157
法人税等調整額	△432	872
法人税等合計	△275	1,029
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,813	322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,813	322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,813	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△10
その他の包括利益合計	10	△10
包括利益	△1,802	311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,802	311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	1,764	△191	12,763
当期変動額					
減資	△3,973	3,973			—
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,813		△1,813
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△3,973	3,973	△2,250	—	△2,250
当期末残高	100	11,089	△485	△191	10,513

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6	△6	12,756
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,813
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	10
当期変動額合計	10	10	△2,239
当期末残高	3	3	10,517

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	11,089	△485	△191	10,513
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当		△452			△452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			322		322
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		4	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△448	322	4	△121
当期末残高	100	10,641	△163	△186	10,391

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	3	10,517
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			322
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10	△132
当期末残高	△7	△7	10,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,088	1,351
減価償却費	1,278	1,093
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	10
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	109	128
店舗閉鎖損失引当金繰入額の増減額 (△は減少)	△392	△11
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	15	2
受取利息及び受取配当金	△18	△14
支払利息	70	66
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△89
固定資産除却損	63	7
臨時休業等による損失	475	1,095
減損損失	1,159	259
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△666
受取補償金	△152	△45
協力金収入	△579	△2,643
助成金収入	△230	△666
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	66	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377	△92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253	238
その他	△199	△347
小計	△1,441	△142
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△70	△65
補償金の受取額	138	132
協力金の受取額	252	2,321
助成金の受取額	70	602
臨時休業等による損失の支払額	△450	△1,069
法人税等の支払額	△21	△263
法人税等の還付額	255	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△150
有形固定資産の売却による収入	0	246
無形固定資産の取得による支出	—	△23
投資有価証券の売却による収入	—	2
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△35
敷金及び保証金の回収による収入	582	384
預り保証金の返還による支出	△6	—
資産除去債務の履行による支出	△315	△137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	616
その他	△2	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△603	△457
長期借入れによる収入	3,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,432	△1,757
配当金の支払額	△437	△451
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	△666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319	1,744
現金及び現金同等物の期首残高	5,642	5,322
現金及び現金同等物の期末残高	5,322	7,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法で処理しております。

この結果、売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ1億69百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」「カラオケ事業」及び「たれ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトム、カルビ大将、がんこ炎、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、甘太郎、やきとりセンター、ぎんぶた等の業態を対象としております。

「カラオケ事業」は、時遊館（カラオケ）の業態を対象としております。

「たれ事業」は、宮のたれ製造・販売の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	26,420	3,861	1,021	667	215	—	32,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	34	—	△34	—
計	26,420	3,861	1,021	701	215	△34	32,185
セグメント利益又は損 失 (△)	1,340	△939	△309	295	28	△1,686	△1,271
セグメント資産	9,313	2,691	1,545	608	—	10,481	24,639
その他の項目							
減価償却費	820	237	163	9	—	0	1,231
のれんの償却額	0	—	—	—	—	—	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	618	91	33	3	—	22	769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、給与計算事務等のアウトソーシング事業を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,686百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	26,433	2,804	933	712	213	—	31,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	34	—	△34	—
計	26,433	2,804	933	747	213	△34	31,098
セグメント利益又は損 失 (△)	770	△880	△306	320	31	△1,302	△1,367
セグメント資産	8,291	2,432	1,373	63	—	12,115	24,276
その他の項目							
減価償却費	720	168	112	8	—	21	1,030
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	285	76	82	—	—	24	469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、給与計算事務等のアウトソーシング事業を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,302百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(3) 減価償却費の調整額21百万円は、全社資産に係る費用が含まれております。

(注) 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	34.35円	42.21円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△9.99円	1.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,813	322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	33
(うち優先株式配当金)	(33)	(33)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,846	289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,299	193,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。	第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。